

研究開発法人の中期計画等における移転の取組の記載状況

研究機関名称	移転先	中長期目標		中期計画		年度計画 (R4)	移転に関する 記載の有無	検討状況/記載がある場合は具体的な記述
		計画期間 (年度)	最終 改定日	計画期間 (年度)	最終 改定日	有無		
(国研)海洋研究 開発機構	青森県 高知県	R1～R5	R4.7.21	R1～R5	R3.3.26	有	有	【中長期計画】 国内の産学官との連携・協働及び研究開発成果の活用促進 地方公共団体が主体となり推進する各地域における海洋産業振興施策、人材 育成施策等との連携・協働を一層深化させ、民間企業等との連携施策の結実 を目指した活動を着実に推進する。 【年度計画(R4)】 国内の産学官との連携・協働及び研究開発成果の活用促進 地方公共団体が主体となり推進する各地域における海洋産業振興施策、人材 育成施策等との連携・協働を一層深化させ、民間企業等との連携施策の結実 を目指した活動を着実に推進する。
(国研)水産研究・ 教育機構(旧水研 センター)	宮城県 福井県 静岡県 山口県	R3～R7	R4.7.20	R3～R7	R4.9.12	有	無	-
(国研)国立がん研 究センター	山形県	R3～R7	-	R3～R7	-	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(R4)】 エ政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日「まち・ひと・しごと創生本部 決定」)に基づき連携研究拠点として鶴岡市に設置した「国立がん研究センター・ 鶴岡連携研究拠点がんメタボローム研究センター」において、引き続き山形県、鶴岡 市、鶴岡学院大学先端生命科学研究所等と連携した事業を推進する。具体的 な取り組みは、次のとおりである。 ・血液のメタボローム解析によるフレイル評価やがん悪液質評価法を作成し、 診断の効率化を図る。 ・また、自治体等と連携して、がんメタボローム解析データのデータ基盤を構築 しデータの標準化を進め、他の研究所や企業などとの解析データや知見を共 有し、新たな治療法の開発を目指す。
(国研)医薬基盤・ 健康・栄養研究所	大阪府 新潟県	R4～R10	R4.3.4	R4～R10	R4.3.31	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(R4)】 (2)地域社会との連携による共同研究の実施 ・地域の研究機関及び自治体との連携による持続可能な社会における健康的 なまちづくりへの参画に関する研究を行い、地域住民の健康寿命延伸に貢献 するとともに、国の政策提言へ発展させる。また、国や地方公共団体の健康増 進施策の推進に専門的な立場から協力する。具体的には以下の取組みを行 う。 ア フレイル予防や減塩対策などの産学官民連携の活動を通じて、地域社会 と連携した健康増進ならびに健康格差縮小に関する共同研究を実施する。特 に、大阪府や徳島県、京都府豊岡市と連携したフレイル疫学研究を実施する。 イ 研究機関・自治体・企業とのデータ連携とAI技術を含むデータ解析基盤の 構築に関する研究を行う。特に、国立循環器病研究センターとの連携による吹 田研究データのAIデータ解析の実施と健康関連データのデータプラットフォーム 構築に向けた自治体・企業との連携を進める。
	佐賀県	-	-	-	-	無	無	-
(国研)情報通信 研究機構(NICT)	石川県 京都府	R3～R7	R4.8.2	R3～R7	R4.11.11	有	無	-
(国研)産業技術 総合研究所(産総 研)	石川県 福井県	R2～R6	R4.8.18	R2～R6	R4.9.28	有	無	-
	愛知県 福岡県	R2～R6	R4.8.18	R2～R6	R4.9.28	有	無	-
(国研)国立環境 研究所	滋賀県	R3～R7	-	R3～R7	-	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(R4)】 別紙2 環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進 ・政策対応研究として、我が国の生物多様性の評価に関する拠点化を推進し、 所内外との連携を促進して、生物分布をはじめとする生物多様性に関する情報 の集積及び分析を行い、生物多様性の保全や持続的利用に関する目標の策 定や目標の達成度の把握に貢献する。 ・滋賀県を中心としたステークホルダーと連携し、琵琶湖の水質と生態系との関 連を明らかにする研究を実施する。水環境の健全性や生態系と水質のバラン スを評価し、水環境保全策等の環境行政に資する成果を創出する。 ・地域環境保全・生物多様性面領域の共管で滋賀県に設置された琵琶湖分室 を拠点として、環境省や滋賀県などと協力して琵琶湖及びその流域の水質や 生態系の健全に努める。
(国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構(農研機 構)	愛知県 鳥取県 島根県 香川県	R3～R7	R4.7.25	R3～R7	R4.8.30	有	有	【中長期目標】 地域農業研究センターを核として、民間企業や地方自治体(公設試を含む。)、 大学等と連携し、研究開発成果を地域の農業界・産業界の隅々まで浸透させ るため、その社会実装に向けた取組を推進し、地方創生の実現に貢献する。 【中長期計画】 地方創生の実現に貢献すべく、地域農業研究センターを中心に地域の農業 界・産業界との連携を強化し、研究開発成果の社会実装に向けた取組を更に 推進する。他 【年度計画(R4)】 地方創生への貢献 ア 地域農業研究センターが地方自治体・公設試から地域ニーズを収集すると ともに、本部との連携により、テーマ設定、戦略、計画策定、提案を行う。 イ 九州沖縄経済圏スマートフードチェーンでは、地域企業・自治体等からの ニーズ把握と実績情報に基づき出口戦略を明確にしたプロジェクト課題を実施 する。また、北海道十勝県スマートフードチェーンにおいては、プロジェクト課題 の実施に向け、関係機関との連携を強化する。 ウ 地方自治体、地方大学等と連携し、地域の問題解決及び産業界・産業界の ニーズに対応した取組を進める。
(独)酒類総合研 究所	広島県	R3～R7	R4.8.30	R3～R7	R5.1.27	有	無	-

研究機関名称	移転先	中長期目標		中期計画		年度計画 (R4)	移転に関する 記載の有無	検討状況/記載がある場合は具体的な記述
		計画期間 (年度)	最終 改定日	計画期間 (年度)	最終 改定日	有無		
(国研)宇宙航空 研究開発機構 (JAXA)	山口県 岐阜県	H30～R7	R3.3.8	H30～R7	R3.3.26	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(R4)】 ・衛星リモートセンシング衛星により取得した各種データについて、成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定)や政府関係機関移転基本方針(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)や政府関係機関移転基本方針(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)、海外の動向、並びにオープン&フリー化、データ利用環境整備等の政府の方針・取組等を踏まえ、政府衛星データプラットフォーム(Tellus)や民間事業者等と連携し、幅広い産業分野での利用を見据えた適切なデータ管理・提供を行う。 ・次世代を担う人材育成への貢献 多角的なものの見方・考え方や自律的、主体的、継続的な学習態度の醸成等、未来社会を切り拓く青少年の人材育成に幅広く貢献するため、政府関係機関移転基本方針(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)なども踏まえつつ、宇宙航空研究開発を通じて得た成果や知見を広く教育の素材として活用し、学校教育の支援、社会教育活動の支援及び体験的な学習機会の提供を行う。本年度は各事業の実施にあたって引き続きオンラインの活用を進めるとともに、より効果的な学習機会となるよう、対面とオンラインのそれぞれの利点を活かした企画や教材開発等を実施する。
(国研)海上・港湾・航空技術研究所(海上技術安全研究所)	愛媛県	H28～R4	-	H28～R4	H31.3.19	有	無	-
(国研)理化学研究所(理研)	福井県 京都府 兵庫県 広島県 福岡県 (福岡市・久留米市)	H30～R6	R3.3.1	H30～R6	R3.3.29	有	有	【中長期計画】 科学技術ハブ機能の形成と強化 【政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)への対応については、平成28年4月公表の年次プランに基づき推進する。 【年度計画(R4)】 科学技術ハブ機能の形成と強化 令和3年度に引き続き、科学技術ハブ設置先の大学において経験が豊富でかつ幅広い知見を有する者を配置し、大学等との組織間連携における新たな施策を検討・推進する。なお、政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)への対応についても引き続き、平成28年4月公表の年次プラン等に基づき推進する。